



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,045	6.1	5,981	△0.7	6,580	2.2	4,542	3.2
2022年3月期第3四半期	101,837	1.8	6,020	25.8	6,439	20.5	4,402	31.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,066百万円(46.2%) 2022年3月期第3四半期 4,150百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	501.30	—
2022年3月期第3四半期	485.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	159,538	85,897	53.5
2022年3月期	154,263	80,920	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 85,356百万円 2022年3月期 80,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	60.00	—		
2023年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	7.1	7,800	5.8	8,200	3.7	5,600	9.6	617.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	9,761,011株	2022年3月期	9,761,011株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	699,758株	2022年3月期	699,227株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	9,061,611株	2022年3月期3Q	9,062,392株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
事業別営業収益明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日、以下「当第3四半期」という）における日本経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢の長期化や円安等により、原油・原材料価格の高騰に加え、消費者物価が急激に上昇するなど、厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2022年度の国内貨物輸送量は消費関連貨物が持ち直したものの建設関連貨物の減少により、2年ぶりにマイナスへ転じる見通しとなっています。また、軽油価格が高止まりしており、トラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしていることに加え、2024年問題の対応にむけて、労働環境の改善等にもなる対応コストの増大が見込まれるなど、厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）：コーポレート・スローガン「TONAMI NEW PLAN 2023」」の2年目の取組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などを図り、社会の持続的な発展にも寄与できるよう邁進しております。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、「通信型の集配デジタルタコグラフの導入」による安全性向上及び業務の可視化・効率化による生産性向上と、「web受領票照会サービス」や「異常時におけるお客様との早期共有システム」など、DX推進によるお客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでおります。また、当社グループの物流品質が「トップ・クオリティ」として評価いただけるように、総合的なロジスティクスサービスの一層の充実を図るなど、新規顧客拡販・既存顧客深耕による事業収益の拡大に努めてまいりました。

一方、脱炭素化にむけた取り組みとして、「EVトラック」を導入し、実証利用を行っているほか、「太陽光発電」の利用・拡大と事業所照明の「LED化」を進めています。また、運び方の効率化として、名古屋市、静岡市で同業者との「施設の共同利用」による「共同配送」を展開し、車両台数・走行キロ数の削減など、「環境負荷低減」に取り組んでおります。加えて、環境省の実証委託事業として「水素エンジントラック開発プロジェクト」に参画し、貨物事業における実用性と環境性、経済性の評価を2023年度中に行うこととしております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第3四半期における経営成績は、営業収益において108,045百万円と、前年同四半期に比べ6,208百万円（6.1%）の増収となりました。

利益面におきましては、業務効率化による生産性の向上と外注業務の内製化等のコストコントロールの強化に努めてきましたが、外注費及び燃料価格高止まりの影響等により、営業利益は5,981百万円と、前年同四半期に比べ39百万円（0.7%）の減益となりました。

経常利益は6,580百万円と、前年同四半期に比べ140百万円（2.2%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,542百万円を計上し、前年同四半期に比べ140百万円（3.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、貨物輸送量の増加などにより営業収益は101,419百万円と、前年同四半期に比べ5,504百万円（5.7%）の増収となりました。

セグメント利益は、5,211百万円を計上し、前年同四半期に比べ77百万円（1.5%）の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は2,525百万円と、前年同四半期に比べ468百万円(22.8%)の増収となりました。

セグメント利益は453百万円を計上し、前年同四半期に比べ92百万円(25.8%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は2,488百万円と、前年同四半期に比べ159百万円(6.9%)の増収となりました。

セグメント利益は220百万円を計上し、前年同四半期に比べ36百万円(20.1%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,612百万円を計上し、前年同四半期に比べ75百万円(4.9%)の増収となりました。

セグメント利益は242百万円を計上し、前年同四半期に比べ85百万円(26.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は159,538百万円となり、前連結会計年度に比べ5,275百万円(3.4%)増加しました。

流動資産は61,357百万円となり、前連結会計年度と比べて3,539百万円(6.1%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が2,066百万円、営業未収入金及び契約資産が1,273百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は98,181百万円となり、前連結会計年度と比べて1,736百万円(1.8%)増加しました。主な要因は、投資その他の資産で投資有価証券が2,333百万円増加した一方で、建物及び構築物が507百万円減少したことなどによります。

負債は73,641百万円となり、前連結会計年度に比べ298百万円の微増となりました。

流動負債は34,313百万円となり、前連結会計年度と比べて61百万円(0.2%)増加しました。主な要因は、営業未払金が497百万円増加した一方で、未払法人税等が856百万円減少したことなどによります。

固定負債は39,328百万円となり、前連結会計年度と比べて237百万円(0.6%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が915百万円増加したことなどによります。

純資産は85,897百万円となり、前連結会計年度に比べ4,976百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益4,542百万円計上するなどして利益剰余金が3,532百万円、その他有価証券評価差額金が1,533百万円それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の52.1%から53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、ウクライナ情勢の長期化や円安、物価上昇が景気を下押しするリスクとなっているほか、燃料価格の高止まりに加え、新型コロナウイルス新規感染者数は未だ高い状態が続いているなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

このような状況の中、トナミグループは、

『5つの重点戦略』

- ①輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
- ②TDX(TONAMI デジタルトランスフォーメーション)による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
- ③多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ④自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ⑤経営品質(CSR・BCP)と成長性(ESG)評価や社会的認知度の向上

に基づく、第22次中期経営計画を着実に展開し、持続的な成長の継続と企業価値の向上に努めてまいります。

こうした事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表致しております、通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,395	32,462
受取手形	1,968	2,017
営業未収入金及び契約資産	21,535	22,809
棚卸資産	761	713
未収還付法人税等	605	557
その他	2,692	2,937
貸倒引当金	△139	△139
流動資産合計	57,818	61,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,537	20,030
機械装置及び運搬具（純額）	3,512	3,383
土地	44,593	44,437
その他（純額）	8,086	8,213
有形固定資産合計	76,730	76,064
無形固定資産		
のれん	151	121
その他	668	716
無形固定資産合計	819	838
投資その他の資産		
投資有価証券	13,339	15,672
破産更生債権等	28	36
繰延税金資産	812	858
退職給付に係る資産	100	76
その他	5,187	5,221
貸倒引当金	△571	△585
投資その他の資産合計	18,895	21,278
固定資産合計	96,444	98,181
資産合計	154,263	159,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	949	1,189
営業未払金	12,383	12,881
短期借入金	8,520	8,470
1年内返済予定の長期借入金	711	621
未払法人税等	1,608	751
未払消費税等	908	1,014
賞与引当金	1,480	413
その他	7,689	8,971
流動負債合計	34,252	34,313
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,127	7,586
再評価に係る繰延税金負債	3,522	3,489
役員退職慰労引当金	235	211
債務保証損失引当金	112	114
退職給付に係る負債	7,216	7,237
繰延税金負債	3,695	4,611
その他	6,179	6,077
固定負債合計	39,090	39,328
負債合計	73,342	73,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,708
利益剰余金	46,167	49,700
自己株式	△2,076	△2,078
株主資本合計	69,982	73,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	6,115
土地再評価差額金	5,859	5,782
退職給付に係る調整累計額	14	△53
その他の包括利益累計額合計	10,456	11,844
非支配株主持分	481	540
純資産合計	80,920	85,897
負債純資産合計	154,263	159,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	101,837	108,045
営業原価	90,343	96,430
営業総利益	11,493	11,614
販売費及び一般管理費	5,473	5,633
営業利益	6,020	5,981
営業外収益		
受取利息	118	124
受取配当金	247	287
受取家賃	81	88
持分法による投資利益	71	115
その他	138	231
営業外収益合計	658	847
営業外費用		
支払利息	175	179
貸倒引当金繰入額	-	41
その他	63	27
営業外費用合計	239	248
経常利益	6,439	6,580
特別利益		
固定資産売却益	110	161
負ののれん発生益	85	-
貸倒引当金戻入額	31	34
その他	4	7
特別利益合計	231	204
特別損失		
固定資産売却損	10	6
固定資産除却損	32	101
投資有価証券評価損	20	0
減損損失	23	3
抱合せ株式消滅差損	31	36
その他	37	22
特別損失合計	154	171
税金等調整前四半期純利益	6,516	6,612
法人税、住民税及び事業税	1,720	1,788
法人税等調整額	341	222
法人税等合計	2,062	2,011
四半期純利益	4,454	4,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,402	4,542

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,454	4,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	1,533
退職給付に係る調整額	△63	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△303	1,465
四半期包括利益	4,150	6,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,098	6,007
非支配株主に係る四半期包括利益	52	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	95,915	2,056	2,328	100,299	1,537	101,837	—	101,837
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	296	253	596	49	645	△645	—
計	95,962	2,352	2,581	100,895	1,586	102,482	△645	101,837
セグメント利益	5,288	360	183	5,832	328	6,160	△139	6,020

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△139百万円にはセグメント間消去602百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は23百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、高岡通運株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益85百万円を特別利益として計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	101,419	2,525	2,488	106,432	1,612	108,045	—	108,045
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	50	304	237	593	57	650	△650	—
計	101,470	2,829	2,725	107,026	1,670	108,696	△650	108,045
セグメント利益	5,211	453	220	5,885	242	6,127	△146	5,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△146百万円にはセグメント間消去590百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は3百万円であります。

3. その他

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(95,915)	(94.2)	(101,419)	(93.9)	(5,504)	(5.7)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	67,761	66.5	70,953	65.7	3,191	4.7
倉庫事業	25,038	24.6	26,082	24.1	1,044	4.2
港湾運送事業	3,115	3.1	4,383	4.1	1,268	40.7
情報処理事業	(2,056)	(2.0)	(2,525)	(2.3)	(468)	(22.8)
販売事業	(2,328)	(2.3)	(2,488)	(2.3)	(159)	(6.9)
その他	(1,537)	(1.5)	(1,612)	(1.5)	(75)	(4.9)
合計	101,837	100.0	108,045	100.0	6,208	6.1

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。